

データ集

ESGデータ集

会社基本情報	141
環境データ	143
社会性データ	159
ガバナンスデータ	163

会社基本情報

会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ
連結従業員数 (2024年3月末時点)	133,580人
グローバル拠点 (2024年3月末時点)	研究開発拠点：15市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計44カ所) デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所) 車両生産拠点：13市場、29拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、いすゞ、スズキなど)は含まない)

財務データ*1

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	84,246	105,967	126,857
営業利益	2,473	3,771	5,687
経常利益	3,061	5,154	7,022
税金等調整前当期純利益	3,842	4,024	5,992
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,155	2,219	4,266
設備投資	3,450	3,508	4,861
減価償却費	2,894	3,168	3,514
研究開発費	4,841	5,222	6,099

*1 財務データに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

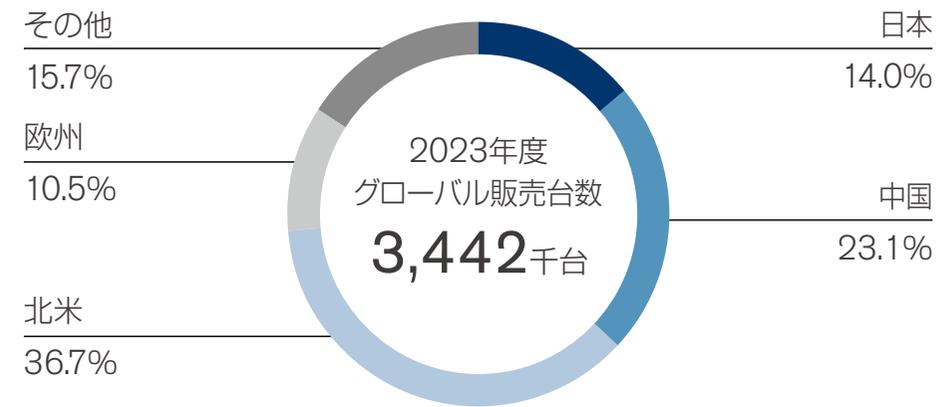
グローバル販売台数および生産台数

(千台)

	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル販売台数	3,876	3,305	3,442
日本	428	454	484
中国	1,381	1,045	794
北米	1,183	1,023	1,262
欧州	340	308	361
その他	544	475	541

(千台)

	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル生産台数	3,404	3,381	3,430
日本	446	597	725
北米	930	992	1,235
欧州	276	288	325
その他	1,751	1,504	1,146



環境データ

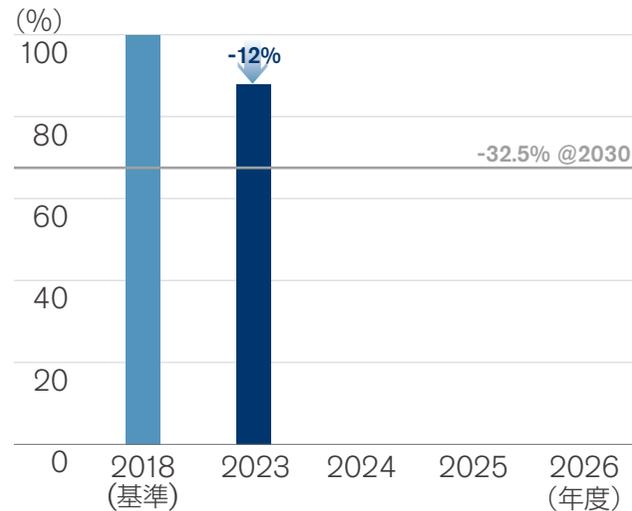
気候変動(製品).....	143
気候変動(企業活動).....	147
資源依存(再利用).....	152
資源依存(拠点の廃棄物).....	153
水資源の管理.....	154
大気品質.....	156
環境課題を踏まえた基盤の強化.....	157
マテリアルバランス.....	158
環境保全コスト.....	158

気候変動(製品)

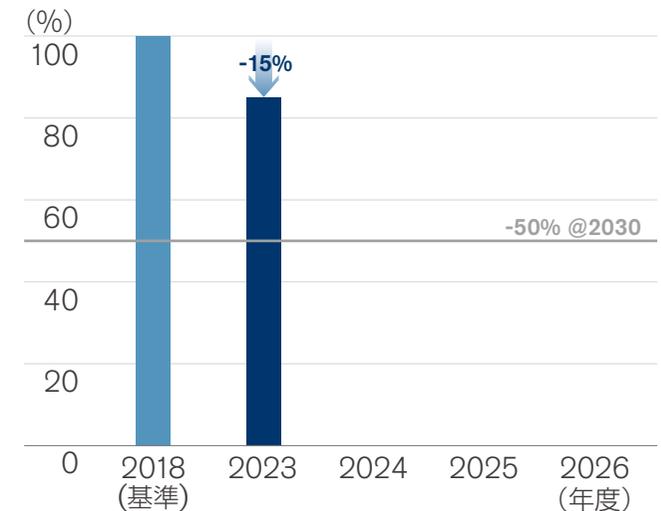
新車からのCO₂排出量削減率

グローバル：-12%、4地域(日本、米国、欧州、中国)：-15%
特に4地域において電動化促進により、CO₂排出量を削減しました。*1

グローバル



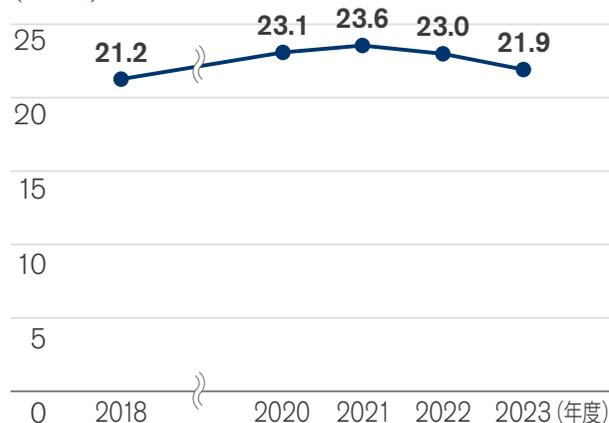
4地域(日本、米国、欧州、中国)



*1 CO₂排出量はWell to Wheelベース、削減率は社内規定の方法で算出しています。

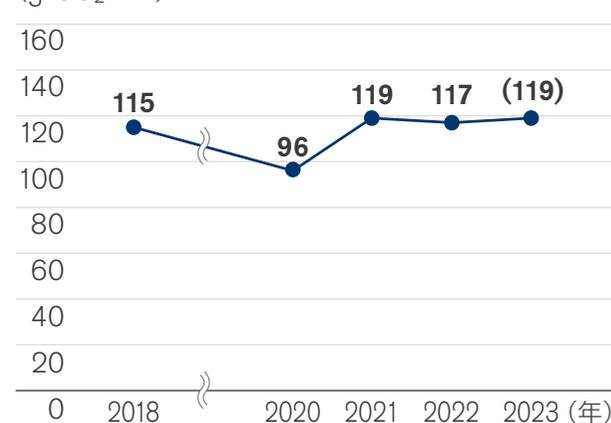
日本における企業平均燃費(CAFE)

(km/L)



2023年度の日本における企業平均燃費*1は、21.9km/Lとなりました。好調なe-POWER車の販売により電動車の販売台数および販売比率は増加しましたが、軽自動車台数比率の減少により企業平均燃費は低下しました。

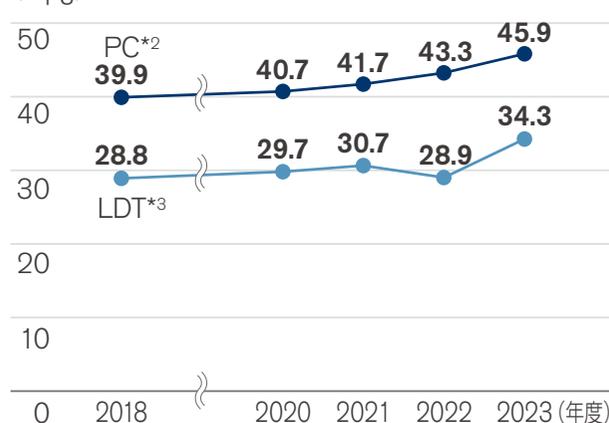
欧州における企業平均CO₂排出量

(g-CO₂/km)

2022年はe-POWERモデルの販売を開始し、企業平均CO₂排出量が117g-CO₂/kmとなりました。2023年は小型モデルの台数比率が減少しますが、e-POWER車およびハイブリッド車の台数比率増加によりCO₂排出量は昨年同等を維持する見込みです。なお、2021年以降の企業平均CO₂排出量増加は、NEDCからWLTPへの評価モード変更によるものです。*4

米国における企業平均燃費(CAFE)

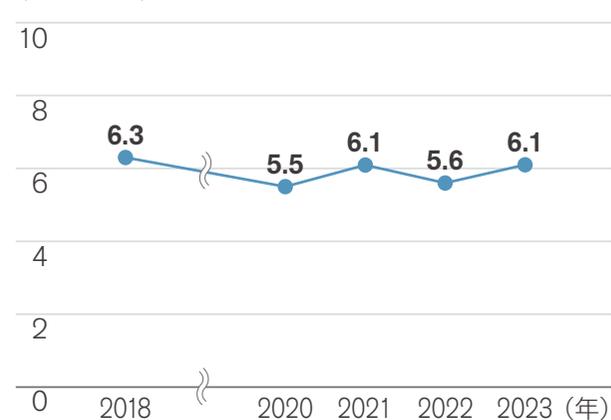
(mpg)



2023年度の米国における企業平均燃費は乗用車(PC)が45.9mpg、小型トラック(LDT)が34.3mpgとなりました。両セグメントにおいて小型モデルの台数比率増加により企業平均燃費が向上しました。

中国における企業平均燃料消費量

(L/100km)



2023年の中国における国内生産車の企業平均燃料消費量は6.1L/100kmとなりました。電動車比率は増加したものの、旧型モデルの台数比率増加により企業平均燃料消費量が増加しています。

*1 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます。

*2 Passenger Car

*3 Light Duty Truck

*4 2023年の公式値はまだ公開されていないため、暫定値で表示しています。

売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

(億円)

	2022年度	2023年度
売上高*1	118,118	135,800

(千台)

	2022年度	2023年度
グローバル販売台数*2	3,305	3,442
日本	454	484
北米	1,023	1,262
欧州	308	361
アジア	1,201	961
その他	318	374

(千台)

	2022年度	2023年度
グローバル生産台数*2	3,381	3,430
日本	597	725
北米*3	992	1,235
欧州*4	288	325
アジア*5	1,378	1,020
その他*6	125	126

お客様の電動車への関心が高い日本と欧州においては、e-POWER、EVおよびハイブリッド車*7の比率が70%以上に達しています。これは、環境価値を追求したサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況を表していると、日産は捉えています。

パワートレイン比率(出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	EV	ハイブリッド車
日本	%	27.5	0.2	44.5	9.5	18.4
北米	%	97.0	0.2	0.9	1.9	0.0
欧州	%	23.0	3.6	25.8	10.4	37.2
アジア	%	84.7	4.8	4.3	2.2	4.0
その他	%	77.2	13.9	3.5	0.2	5.2
グローバル	%	74.1	3.3	10.8	3.8	8.1

*1 中国合弁会社比例連結ベース

*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

*3 米国、メキシコの生産台数

*4 英国、フランスの生産台数

*5 台湾、タイ、中国、インドの生産台数

*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

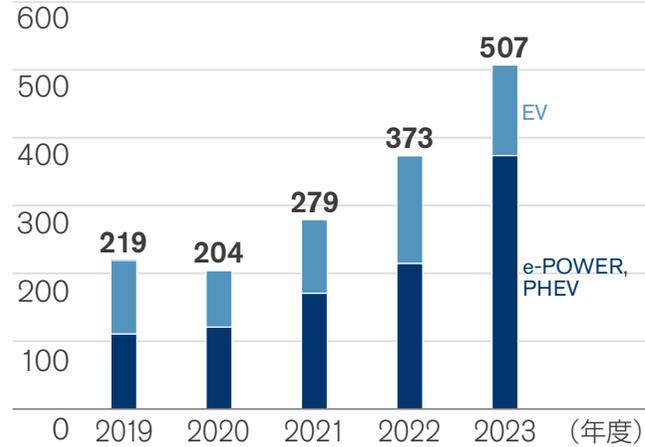
*7 e-POWER車以外

電動車の販売台数(EV、e-POWER、PHEV)

「The Arc」では、EV、e-POWER、プラグインハイブリッドのラインナップ強化により電動化を推進していきます。2023年度は新型キャッシュカイ、新型エクストレイルおよび新型セレナの好調な販売によりe-POWERの販売台数が増加し、電動車の販売台数増に貢献しました。

EV,e-POWER,PHEV*1販売台数

(千台)



*1 2023年度時点PHEVは中国市場で販売

気候変動(企業活動)

エネルギー投入量*1

(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計	MWh	7,755,180	5,957,460	6,516,552	6,442,705	5,995,301★
地域別						
日本	MWh	3,845,585	3,034,932	3,432,988	3,403,180	2,987,580
北米	MWh	2,397,746	1,860,837	1,935,449	1,971,446	2,074,570
欧州	MWh	862,042	550,791	557,173	545,092	511,387
その他	MWh	649,807	510,899	590,941	522,987	421,763
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	2,882,123	2,241,552	2,374,726	2,396,027	1,965,267
LPG	MWh	199,882	145,523	147,084	129,607	109,199
コークス	MWh	179,226	100,149	112,162	111,013	105,823
灯油	MWh	127,258	71,565	71,632	57,919	53,602
ガソリン	MWh	153,630	84,153	90,081	94,372	55,898
軽油	MWh	57,068	54,967	49,218	48,110	9,800
重油	MWh	19,101	21,329	11,967	10,954	28,837

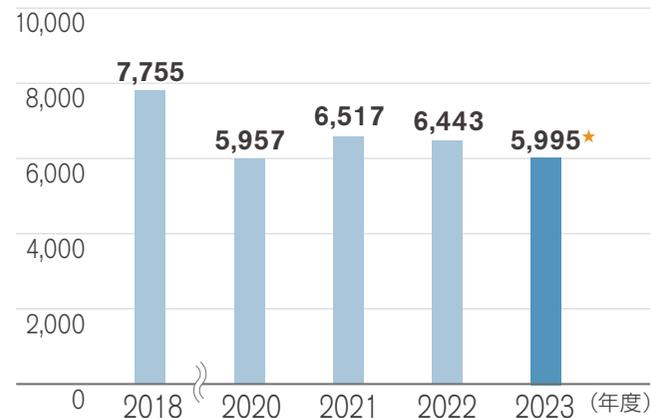
(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023
敷地外						
電力(購入)	MWh	4,008,519	3,114,321	3,558,048	3,484,661	3,510,661
うち再生可能エネルギー*2	MWh	150,623	160,694	220,768	239,875	215,351
冷水	MWh	5,473	3,529	3,597	3,929	4,643
蒸気	MWh	63,577	119,527	74,565	94,423	140,282
敷地内						
電力(自家発電)	MWh	59,323	844	23,473	11,689	11,288
うち再生可能エネルギー*3	MWh	59,323	844	23,473	11,689	11,288
再生可能エネルギー総量	MWh	209,946	161,538	244,242	251,563	226,639

エネルギー投入量推移

2023年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は5,995千MWh★となり、2022年度の6,443千MWhより、7%減少しました。

(千MWh)

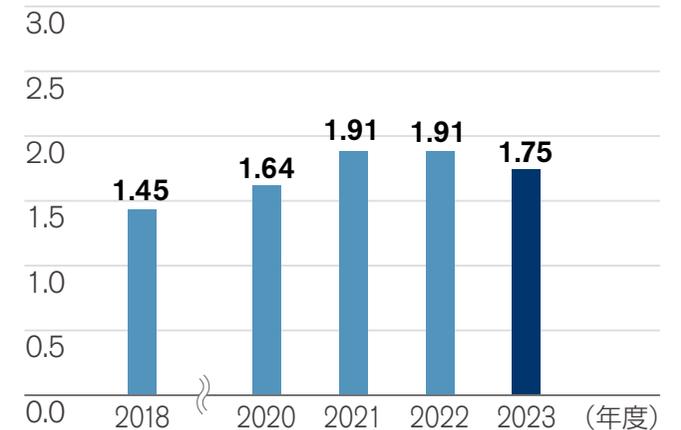


エネルギー消費量(生産台数当たり)

2023年度の日産の生産台数当たりのエネルギー消費量は1.75MWhとなり、2022年度より8%削減しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。

(MWh/台)



(年度)

	単位	2023
日本	MWh/台	4.12
北米	MWh/台	1.68
欧州	MWh/台	1.57
その他	MWh/台	0.37

*1 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。

2018年度および2020年度から2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)

*2 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

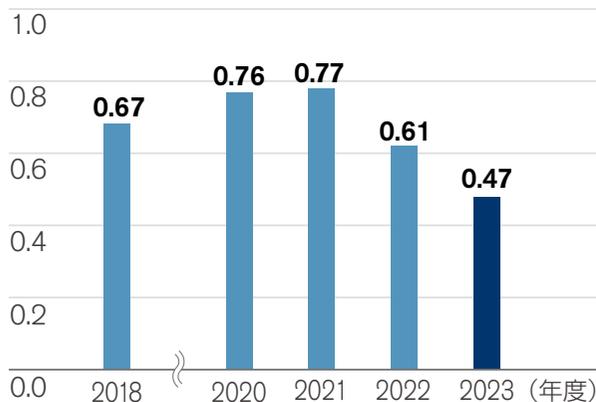
*3 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

エネルギー消費量(売上高当たり)

2023年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.47MWhとなり、2022年度と比較し、22%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

(MWh/百万円)



企業活動におけるカーボンフットプリント*1

2023年度の日産のグローバル企業活動からのCO₂排出量は、1,727千トン★(スコープ1排出量462千トン★、スコープ2排出量1,266千トン★)となり、2022年度の1,772千トンより3%減少しました。

(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023*2
スコープ1	kt-CO ₂	725	550	588	585	462★
スコープ2	kt-CO ₂	1,688	1,195	1,238	1,187	1,266★
スコープ1と2	kt-CO ₂	2,413	1,745	1,825	1,772	1,727★
日本	kt-CO ₂	1,277	917	1,001	994	980
北米	kt-CO ₂	687	493	483	502	501
欧州	kt-CO ₂	131	88	89	81	86
その他	kt-CO ₂	318	246	253	195	161

エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(GHG)排出量*3

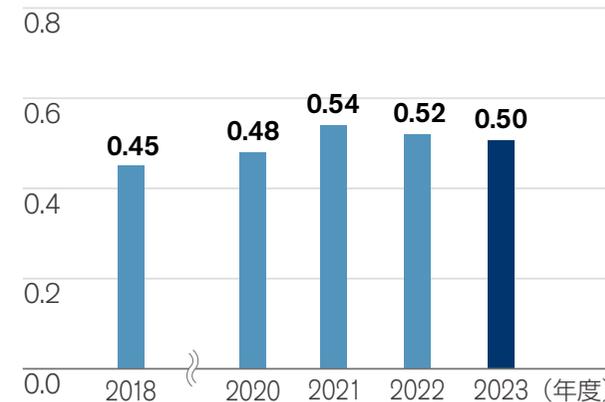
(年度)

種類別	単位	2018	2020	2021	2022	2023
CH ₄ (メタン)	t-CO ₂ e	4,846	4,620	5,088	5,054	5,705
N ₂ O(一酸化二窒素)	t-CO ₂ e	1,425	1,238	1,244	1,071	1,801
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	3,594	1,873	1,320	1,878	148
PFCs(パーフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆ (六ふっ化硫黄)	t-CO ₂ e	43	43	43	43	128
NF ₃ (三ふっ化窒素)	t-CO ₂ e	2	1	1	0	0

スコープ1と2のCO₂排出量(グローバル販売台数当たり)

2023年度は、企業活動に伴う生産台数あたりのCO₂排出量が0.50となりました。

(t-CO₂/台)



*1 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。

2018年度および2020年度から2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)

*2 過年度よりスコープ1とスコープ2の計上区分が一部相違していたため、2023年度からスコープ1の一部をスコープ2に振り替える修正を行いました。

当該修正による2023年度の影響は、スコープ1が78千t-CO₂の減少、スコープ2が78千t-CO₂の増加となります。

*3 地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに算出した、日産自動車株式会社の国内拠点からのGHG排出量。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

会社基本情報

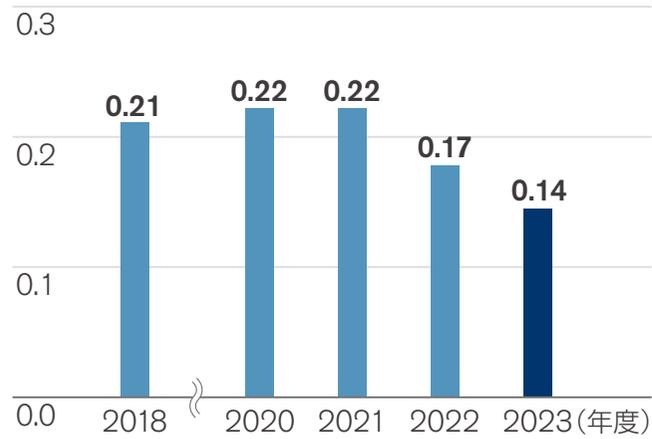
環境データ

社会性データ

ガバナンスデータ

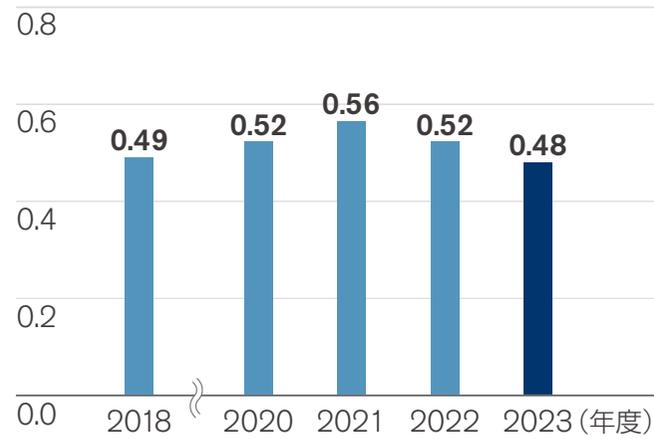
スコープ1と2のCO₂排出量(売上高当たり)

2023年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO₂排出量は0.14トンとなりました。

(t-CO₂/百万円)

生産活動からのCO₂排出量(生産台数当たり)*1

2023年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.48トンとなり、2018年度比で0.5%削減しました。

(t-CO₂/台)

*1 NGP管理範囲での生産台数当たりのCO₂排出量

輸送量

(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計*1,2	百万ton-km	34,973	21,840	23,052	25,938	32,893
インバウンド*3	百万ton-km	10,278	5,580	7,572	8,720	11,166
アウトバウンド*4	百万ton-km	24,695	16,260	15,480	17,218	21,727

海上	%	60.8	61.0	61.9	69.9	69.6
トラック	%	23.5	24.6	24.0	19.1	20.4
鉄道	%	14.8	13.9	13.7	10.7	9.8
航空	%	0.9	0.5	0.4	0.3	0.2

2023年度はグローバル輸送量が前年比で27%増加し、329億トンキロとなりました。

物流からのCO₂排出量

(年度)

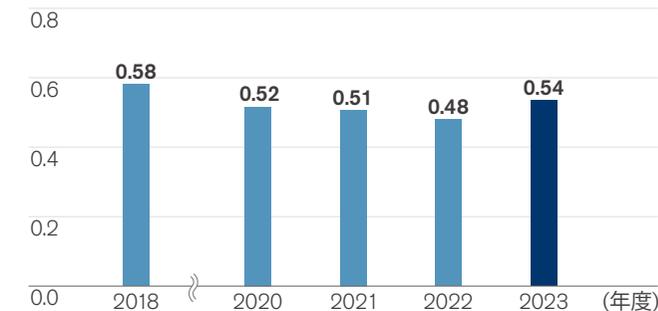
	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計*1,2	t-CO ₂	2,471,320	1,618,503	1,610,452	1,590,741	1,981,139
インバウンド*3	t-CO ₂	891,265	437,682	409,576	408,443	552,112
アウトバウンド*4	t-CO ₂	1,580,055	1,180,822	1,200,876	1,182,298	1,429,027

海上	%	29.1	26.8	26.4	35.1	37.0
トラック	%	59.8	65.7	66.5	58.3	57.3
鉄道	%	3.8	3.8	3.9	3.4	3.1
航空	%	7.2	3.7	3.2	3.1	2.6

2023年度の物流からのCO₂排出量は25%増加し、1,981千トンとなりました。

物流からのCO₂排出量(輸送台数当たり)

2023年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.54トンとなりました。

(t-CO₂/台)

*1 GHG Protocolに準拠した国際基準に基づく国際基準に準じた排出係数の適用により、2018年度以降の数値に変更が生じています。

*2 CO₂排出量には当社生産拠点への部品の輸送、ならびに当社生産拠点から販売店への輸送が含まれます。

*3 インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が含まれます。

*4 アウトバウンドには完成車・サービス部品輸送、販売店までの輸送と廃材・利材輸送が含まれます。販売店までの輸送と廃材・利材輸送については、2022年度の実績値より追加しています。

カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約85%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

(年度)

項目	単位	2023
1.購入した製品・サービス	kt-CO ₂	12,012★
2.資本財	kt-CO ₂	1,277
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO ₂	249
4.輸送、配送(上流)	kt-CO ₂	1,851
5.事業から出る廃棄物	kt-CO ₂	147
6.出張	kt-CO ₂	278
7.雇用者の通勤	kt-CO ₂	192
8.リース資産(上流)	kt-CO ₂	0
9.輸送、配送(下流)	kt-CO ₂	605
10.販売した製品の加工	kt-CO ₂	7
11.販売した製品の使用*1	kt-CO ₂	99,185★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO ₂	257
13.リース資産(下流)	kt-CO ₂	499
14.フランチャイズ	kt-CO ₂	0
15.投資*2	kt-CO ₂	141
合計	kt-CO ₂	116,699

*1 2023年度実績より、中国生涯走行距離条件を変更しております。

*2 財務諸表と連動した定義の見直しに伴い、従来スコープ1と2に含めていた、持分法適用関連会社の一部をカテゴリー15へ追加

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> [F061](#)

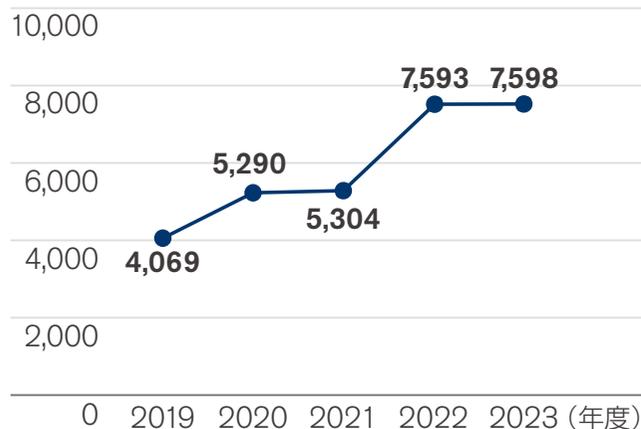
資源依存(再利用)

化学物質の適正な利用

日産ではハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2023年度の指定化学物質数は7,598へと増加しています。

これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。^{*1}

指定化学物質数



クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。

2023年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

シュレッダーダストの最終処分率

日本の自動車リサイクル法に基づいて、リサイクル率向上に継続的に取り組んできました。その結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分場での処分率は2023年度もゼロを達成しました。

材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄15%、樹脂13%、その他11%(2023年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

バンパー回収本数推移

2023年度のバンパー回収本数は8万9,000本となり、回収率は2022年度から2.3%増加しました。

*1 化学物質のガバナンスに関する詳細はこちらのページをご参照ください。 >>> [P023](#)

資源依存(拠点の廃棄物)

廃棄物発生量

2023年度にグローバル企業活動で発生した定常廃棄物の量は170,491トンとなりました。

2023年度に発生した生産工場の廃棄物の量は171,598トン★(定常廃棄物*1: 164,947トン、非定常廃棄物*2: 6,651トン)となりました。

企業活動での定常廃棄物発生量

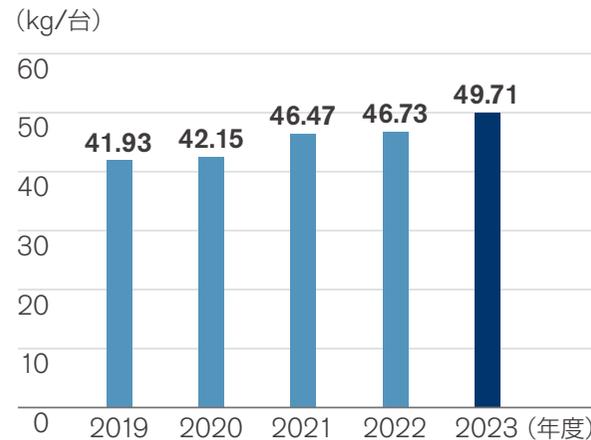
		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計*3	ton	199,470	153,160	158,199	157,982	170,491

地域別内訳						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
日本	ton	63,294	48,921	52,386	51,069	57,638
北米	ton	58,970	48,043	51,062	52,007	53,802
欧州	ton	50,205	31,868	33,895	36,577	43,037
その他	ton	27,001	24,328	20,857	18,329	16,015

処理方法別内訳						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
廃棄物最終処分量	ton	6,365	6,539	7,208	8,688	7,746
リサイクル量	ton	193,105	146,621	150,991	149,293	162,746

廃棄物発生量(生産台数当たり)

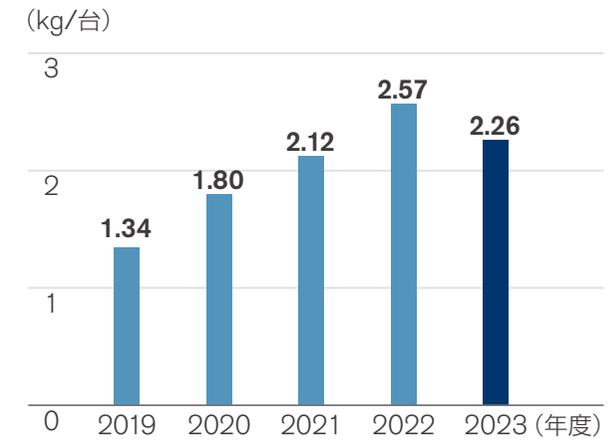
2023年度の生産台数当たりの廃棄物発生量は49.71kgとなりました。



		(年度)	
	単位	2022	2023
日本	kg/台	85.54	79.50
北米	kg/台	52.43	43.56
欧州	kg/台	127.00	132.42
その他	kg/台	12.19	13.97

廃棄物最終処分量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの廃棄物最終処分量は2.26kgとなりました。



プラスチック資源循環促進法に関する対応

2023年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量は4,943トンとなりました。*4

プラスチックに関する目標	2023年度実績
梱包用プラスチック材等の排出抑制活動の継続	リターンブル容器の再利用を継続実施
プラスチック使用製品産業廃棄物における再資源化率100%の継続	再資源化率100%

*1 通常生産、メンテナンス、故障対応などの定常廃棄物。

*2 新工程設置、設備移設、設備撤去など、非定常に発生する廃棄物。

*3 2019年からの経年変化を示す開示合計は、*2を除いた生産拠点とオフィス拠点から発生した、定常廃棄物総量。

*4 プラスチック資源循環促進法：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

水資源の管理

企業活動での取水量

2023年度にグローバル企業活動における取水量は20,034千m³となり、2022年度の20,208千m³と同等となりました。

2023年度のグローバル生産工場の取水量は18,939千m³★となり、2022年度の19,065千m³と同等となりました。

(年度)						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	23,656	21,159	20,090	20,208	20,034

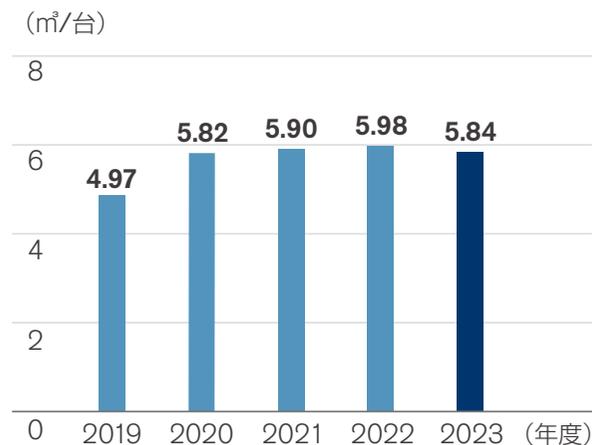
日本	千m ³	11,918	10,797	10,317	10,472	10,564
北米	千m ³	4,768	3,888	4,047	4,235	4,382
欧州	千m ³	1,792	1,373	1,404	1,270	1,288
その他	千m ³	5,178	5,101	4,322	4,231	3,799

水源別の取水量

(年度)		
	単位	2023
合計	千m ³	20,034
地表水	千m ³	1,044
地下水	千m ³	6,399
第三者の水	千m ³	12,592

企業活動での取水量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの水の取水量は5.84m³/台となり、2022年度の5.98m³/台と同等となりました。



(年度)			
地域別	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	17.54	14.57
北米	m ³ /台	4.27	3.55
欧州	m ³ /台	4.41	3.96
その他	m ³ /台	2.81	3.32

企業活動での排水量

2023年度のグローバル企業活動における排水量は13,929千m³となり、2022年度の13,319千m³*1と同等となりました。

(年度)						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	15,391	13,624	13,620	13,319*1	13,929

日本	千m ³	9,496	8,474	8,771	8,902	9,376
北米	千m ³	2,746	2,351	2,565	2,610	2,753
欧州	千m ³	1,389	1,094	707	596	613
その他	千m ³	1,760	1,705	1,577	1,210*1	1,186

水質

化学的酸素要求量 (COD) 日本のみ	kg	22,269	18,017	19,941	24,884	24,811
---------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

排水先別の排水量

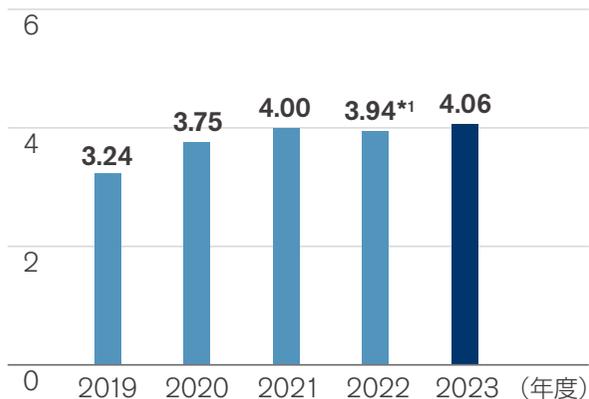
(年度)		
	単位	2023
合計	千m ³	13,929
地表水	千m ³	9,134
地下浸透	千m ³	0
第三者の水	千m ³	4,795

*1 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

企業活動での排水量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの排水量は4.06m³となり、2022年度の3.94m³*1と同等となりました。

(m³/台)

企業活動での消費量

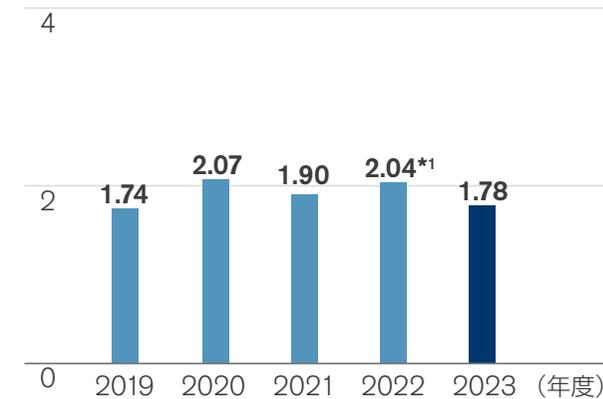
2023年度のグローバル企業活動における水の総消費量は6,105千m³*2となり、2022年度の6,889千m³*1より減少しました。

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	8,265	7,535	6,470	6,889*1	6,105
日本	千m ³	2,422	2,323	1,546	1,570	1,188
北米	千m ³	2,022	1,537	1,481	1,625	1,629
欧州	千m ³	403	279	697	674	675
その他	千m ³	3,418	3,396	2,745	3,021*1	2,613

企業活動での消費量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの水の消費量は、1.78m³/台となり、2022年度の2.04m³/台*1より減少しました。

(m³/台)

(年度)

地域別	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	14.91	12.93
北米	m ³ /台	2.63	2.23
欧州	m ³ /台	2.07	1.89
その他	m ³ /台	0.80*1	1.03

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

(年度)

	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	2.63	1.64
北米	m ³ /台	1.64	1.32
欧州	m ³ /台	2.34	2.08
その他	m ³ /台	2.01*1	2.28

*1 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

*2 GRI303に基づいて算出。消費量は水の総取水量から総排水量を差し引いた量を示しています。

大気品質

エミッション(NO_x, SO_x)

2023年度に生産拠点から排出されたNO_x、SO_xの量は495トン、2トンになりました。

		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
窒素酸化物 (NO _x)	ton	380	364	373	340	495
硫黄酸化物 (SO _x)	ton	14	10	7	2	2

揮発性有機化合物(VOC)排出量

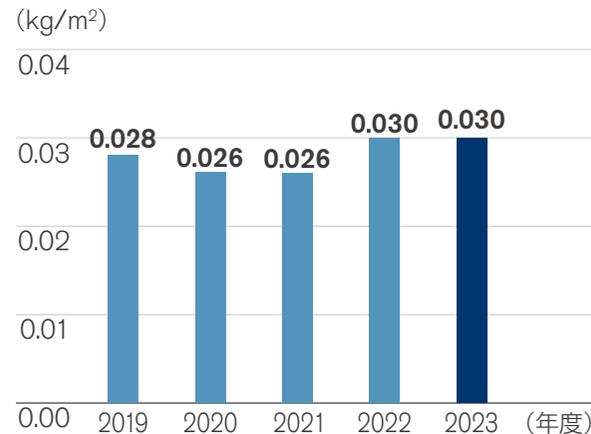
2023年度のVOC*1総排出量は12,188トンとなり、日本拠点での生産台数増により2022年度より増加となりました。*2水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	ton	13,211	10,451	10,653	11,104	12,188

日本	ton	4,028	3,176	3,031	3,987	4,791
北米	ton	3,960	3,097	3,112	3,156	3,766
欧州	ton	858	839	519	877	1,061
その他	ton	4,365	3,339	3,991	3,084	2,570

VOC排出量(塗装面積当たり)

2023年度の塗装面積当たりのVOC排出量は0.03kgとなり、0.03kg/m²となりました。



	単位	2023
合計	kg/m ²	0.030
日本	kg/m ²	0.052
北米	kg/m ²	0.023
欧州	kg/m ²	0.031
その他	kg/m ²	0.023

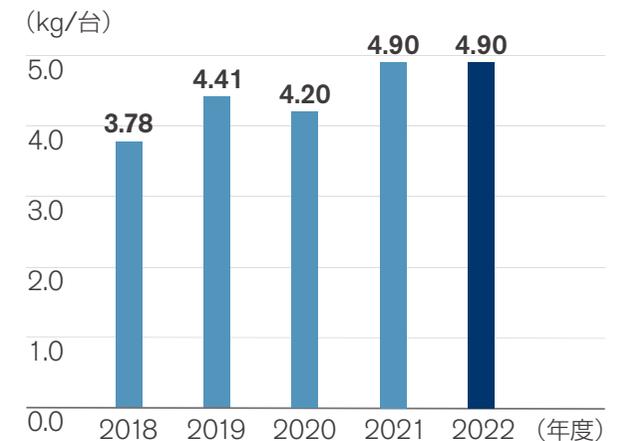
PRTR対象物質排出量(日本)

2022年度の化学物質排出移動量届出制度 (PRTR : Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質の排出量*3は2,924トンとなり、2021年度の2,183トンより増加となりました。

	単位	2019	2020	2021	2022
国内拠点合計	ton	3,339	2,173	2,183	2,924
追浜工場	ton	1,022	697	881	959
栃木工場	ton	467	394	323	567
日産自動車九州株式会社	ton	1,391	1,042	942	1,369
横浜工場	ton	21	9	4	8
いわき工場	ton	62	6	4	4
日産テクニカルセンター	ton	351	3	3	3
座間工場	ton	26	22	26	14

PRTR対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

2022年度の実績台数当たりのPRTR対象物質排出量は4.90kgとなり、2021年度と同等となりました。



*1 VOC : Volatile Organic Compoundsの略。揮発性を有し、常温・常圧で気体状となる有機化合物の総称。

*2 ボディ/バンパー塗装の対象範囲の拡大により、2019年以降値を修正。

*3 日本のPRTRのガイドラインに基づいて算出。PRTR 取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量。

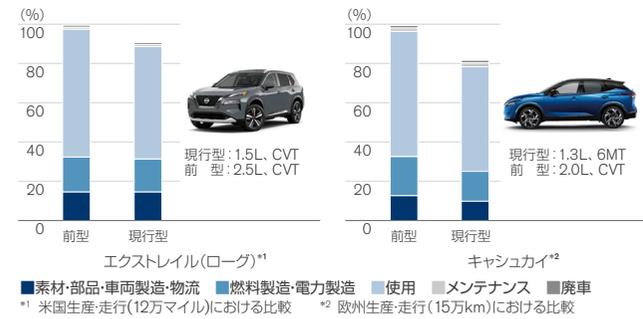
環境課題を踏まえた 基盤の強化

ガソリン車のライフサイクルアセスメント

日産はLCA手法の適用をグローバル販売モデルを中心に進めており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

「エクストレイル(「ローグ」)」「キャシュカイ」の例では、パワートレインの効率向上や車両軽量化により、前型車よりもCO₂等価排出量を削減しています。*1

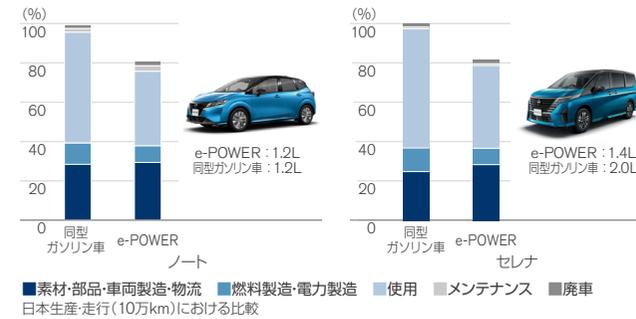
ライフサイクルでのCO₂等価排出量



e-POWERのライフサイクルアセスメント

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。例えば、「ノート e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較し、約20%のCO₂等価排出量削減を達成しています。

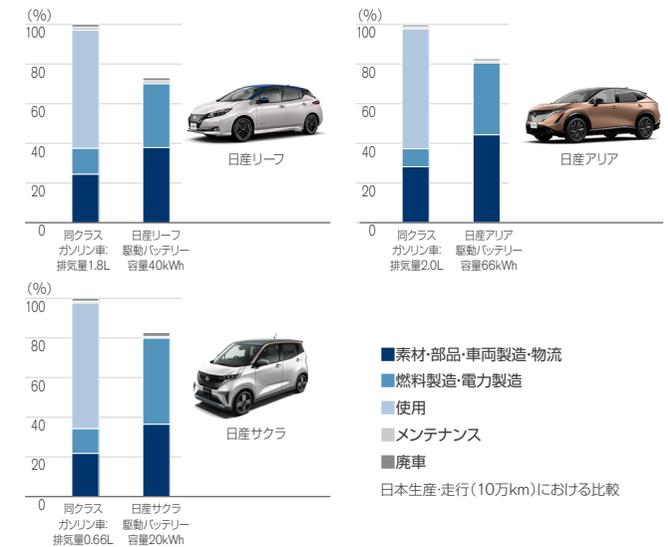
ライフサイクルでのCO₂等価排出量



EVのライフサイクルアセスメント

「日産リーフ」は日本の同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂等価排出量を約30%削減しています。2022年発売の「日産アリア」と「日産サクラ」は、EV商品力のさらなる向上と環境負荷低減を両立しています。航続距離を伸ばすと同時に日本の同クラスガソリン車対比で、ライフサイクルCO₂排出量を約20%削減しました。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量

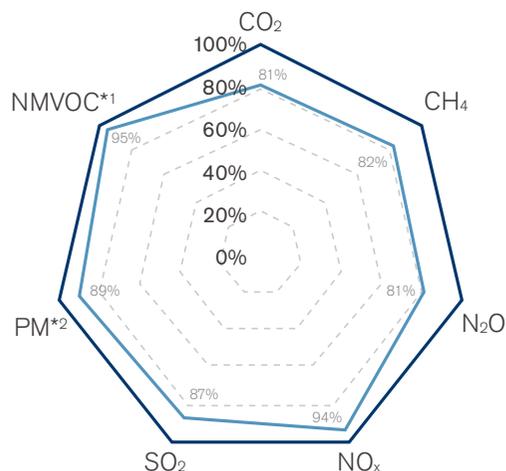


*1 LCA手法に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/FOUNDATION/LCA/>

ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

日産はLCA評価の範囲を温室効果ガス以外の化学物質へも広がっています。新型「キャシュカイ」は前型車と比較し、削減対象とする全化学物質においておよそ5~20%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、地球温暖化以外を含む総合的な環境負荷低減に貢献しています。

新型「キャシュカイ」のライフサイクル評価



- 前型車
- 新型「キャシュカイ」

欧州生産・走行(15万km)における比較

マテリアルバランス

投入量

	単位	(年度)	
		2022	2023
原材料	ton	3,987,890*3	4,045,791
エネルギー	MWh	6,442,705*4	5,995,301
うち再生可能エネルギー	MWh	251,563*4	219,462
水	千m ³	20,208	20,034

生産量／排出量

	単位	(年度)	
		2022	2023
車両生産			
グローバル生産台数	千台	3,381	3,430
CO ₂ 排出量	kt-CO ₂	1,772*4	1,727
排水量	千m ³	13,319*5	13,929
エミッション			
NO _x (窒素酸化物)	ton	340	495
SO _x (硫黄酸化物)	ton	2	2
VOC(揮発性有機化合物)	ton	11,104*3	12,188
廃棄物発生量			
リサイクル量	ton	149,293	162,746
廃棄物最終処分量	ton	8,688	7,746

環境保全コスト*6

	単位	2022		2023	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	6,955	134,697	15,557	165,353
事業エリア内コスト	百万円	392	1,829	1,908	2,207
上・下流コスト	百万円	0	436	0	406
管理活動コスト	百万円	0	12,370	0	13,324
研究開発コスト	百万円	6,563	119,909	13,649	149,238
社会活動コスト	百万円	0	124	0	48
環境損傷対応コスト	百万円	0	29	0	130

経済効果

	単位	(年度)	
		2022	2023
総額	百万円	10,465	13,996
費用削減額	百万円	478	3,293
収益額	百万円	9,987	10,703

*1 NMVOC:Non-Methane Volatile Organic Compounds

*2 PM:Particulate Matter

*3 算定方法の変更のため、2022年度値も修正しています。

*4 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)

*5 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

*6 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

社会性データ

従業員データ (年度)

	単位	2021	2022	2023
日産自動車(株)				
従業員数	人	23,166	23,525	24,034
	男性	19,862	20,174	20,510
	女性	3,304	3,351	3,524
平均年齢	歳	41.9	41.7	41.2
	男性	42.1	41.8	41.3
	女性	40.7	40.9	40.7
勤続年数	年	17.0	16.4	15.0
	男性	17.8	17.1	15.6
	女性	12.0	12.3	11.2
新規採用人数	人	986	1,527	1,765
	男性	860	1,316	1,465
	女性	126	211	300
離職率*1	%	5.3	6.2	6.2
	自己都合	2.6	2.7	2.4
障がい者雇用率	%	2.5	2.5	2.5
組合員総数*2	人	26,108	26,434	26,531
平均年間給与*3	円	8,110,304	8,509,353	8,771,496
男女の賃金の差異*4	全体	81.1	81.9	82.5
	正規	76.9	78.0	79.0
	非正規	85.5	88.1	81.6
人事評価を受けた従業員の割合	%	100	100	100
年休取得日数*5	日	20.0	19.7	19.0
年休取得率*5	%	102	96	97
平均残業時間*5	時間/月	24.1	25.6	25.4

	単位	2021	2022	2023
育児休職取得者数	人	430	373	412
	男性	122	246	302
	女性	308	127	110
男性の育児休職取得率*6	%	20.6	42.3	51.4
	%	98.9	94.2	96.9
育児休職復職率	%	98.5	94.3	95.5
	%	99.0	94.1	99.3
介護休業取得者数	人	8	13	25
	男性	6	11	20
	女性	2	2	5
管理職：女性人数	人	331	330	346
	女性比率	10.3	10.4	10.7
うち部長職以上：女性人数	人	92	92	99
	女性比率	8.5	8.6	9.0
間接従業員に占める外国人の割合	%	5.2	5.8	6.4
管理職に占める外国人の割合	%	5.7	5.8	6.2

	単位	2021	2022	2023	
研修実績	年間受講人数	人	395,448	519,905	514,187
	総受講時間	時間	328,783	392,294	358,597
	従業員1人当たりの平均受講時間	時間	14.3	16.5	14.9
	受講満足度(最高点：5.0)	点数	4.2以上	4.2以上	4.2以上
	従業員1人当たりの投資	円	67,000	75,000	76,000

執行役員および取締役データ

	単位	2021年度	2022年度	2024年 7月1日時点
会社法上の役員に占める外国人の割合	%	46.7	46.7	40.0
執行役員：女性人数	人	2	3	5
	女性比率	3.9	5.8	9.6
取締役：女性人数	人	2	2	3
	女性比率	16.7	16.7	25.0
うち社内取締役：女性人数	人	0	0	0
	女性比率	0	0	0
うち社外取締役：女性人数	人	2	2	3
	女性比率	28.6	28.6	37.5

*1 離職率合計には、定年退職者を含む。

*2 組合員総数には、一般従業員、シニアパートナー/シニア社員(定年退職後の再雇用者)、契約従業員を含む。日産自動車九州(株)を含む。

*3 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含む。

*4 男女の賃金の差異は、給与・手当・賞を含めた総支給額を対象者の人数で除し平均を算出のうえ、男性の平均賃金を100としたときの女性の平均賃金の割合を示している。管理職比率など男女間に構成の違いがあることで1人当たり賃金に差が出ているが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切ない。

*5 2021年以前は暦年(1月から12月)の平均を記載していたが、2022年より事業年度(4月から3月)の平均に変更している。管理職を除く。

*6 男性の育児休職取得率=対象年度に育児休職を1日以上取得した男性従業員数÷対象年度に配偶者が出産した男性従業員数

会社基本情報

環境データ

社会性データ

ガバナンスデータ

(年度)

	単位	2021	2022	2023	
連結従業員数*1	人	134,111 (15,743)	131,719 (15,397)	133,580 (16,549)	
	日本	人	60,145	60,423	60,468
	北米	人	36,969	37,745	40,262
	欧州	人	12,826	10,037	9,999
	アジア	人	18,367	17,649	16,958
	その他 海外地域	人	5,804	5,865	5,893
新規採用人数	人	-	8,067	6,969	
	日本*2	人	-	1,464	1,765
	北米	人	-	4,995	3,989
	欧州	人	-	638	550
	アジア	人	-	204	360
	その他 海外地域	人	-	766	415
離職率*3	%	-	5.3	4.0	
	日本*2	%	-	2.6	2.9
	北米	%	-	6.9	3.4
	欧州	%	-	7.3	4.5
	アジア	%	-	3.9	10.2
	その他 海外地域	%	-	5.6	8.0
女性管理職比率	%	14.9	15.5	15.9	
従業員意識調査*4 (エンゲージメント)	スコア	67	69	71	
	回答率	%	88	90	91
重度災害件数(GUR)		39	44	22	
労働災害度数率(FR1)		0.98	0.91	0.85	

労働組合の状況

日産自動車株式会社の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2024年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州を含め26,531名です。なお、日本国内のグループ各社においては

大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としています。また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重しています。組合組織化比率(連結車両工場立地国のみ)は70%(7/10か国)です。

安全

主な外部安全評価結果(2023年評価分)

地域	外部評価	車種	レーティング	割合
日本	JNCAP*5「自動車安全性能2023」	「セレナ」「エクストレイル」	総合5★(最高評価)	2/2
米国	NCAP*6	「日産リーフ」「日産リーフプラス」「ムラーノ」「アルティマ」「マキシマ」「セントラ」「ヴァーサ」「ローグ」「日産アリア FWD」「パスファインダー AWD」 インフィニティ「QX50」「QX60 AWD」	総合5★(2023モデルイヤー)	12/17
		「タイタン(クルーキャブ)」「フロンティア(クルーキャブ)」「キックス」 「アルマーダ」インフィニティ「QX80」	総合4★(2023モデルイヤー)	5/17
	IIHS*7	「パスファインダー」	2024 Top Safety Pick+	1/3
		「日産アリア」インフィニティ「QX60」	2024 Top Safety Pick	2/3
中国	C-NCAP	「日産アリア」	5★	1/1
台湾	TNCAP	「キックス」	5★	1/1

*1 ()内は臨時雇用者数で外数。

*2 日産自動車株式会社と日産自動車九州株式会社の合計。

*3 間接従業員のみ。

*4 100点満点で、従業員意識調査に参加した国内外91社の平均スコア。

*5 JNCAP: Japan New Car Assessment Program の略。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)による自動車アセスメントプログラム。

*6 NCAP: New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration)の新車アセスメントプログラム。

*7 IIHS: Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

これまでの主な外部評価*1

地域	受賞・認定企業	年	タイトル	主体団体
日本	日産自動車株式会社	2023	「PRIDE指標」7年連続ゴールド受賞	work with Pride
		2022	LinkedIn Talent Awards 2022 Diversity Champion部門ファイナリスト	LinkedIn
		2017	「えるぼし」第3段階目に認定	厚生労働省神奈川労働局
		2017	「なでしこ銘柄」に5年連続で選定	経済産業省と東京証券取引所グループ共同
		2015	「女性活躍パワーアップ大賞」奨励賞受賞	公益財団法人日本生産性本部
		2015	「ブラチナくるみん」を取得	厚生労働省神奈川労働局
		2015	「第15回テレワーク推進賞優秀賞」受賞	一般社団法人日本テレワーク協会
		2015	「女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣賞」受賞	内閣府男女共同参画局
米州	アメリカ地域の日産全体	2024	All-Time Top Corporation	Women's Business Enterprises National Council (WBENC) (米国)
		2023	DEI Impact Award Runner-Up: Champion for Diverse Talent Award – Organization	Center for Automotive Diversity, Inclusion & Advancement (CADIA)
	北米日産会社	2023	Regional Corporate OEM Of The Year (2年連続)	Southern Region Minority Supplier Development Council (SRMSDC)
		2023	Great Place to Work United States	Great Place to Work
		2023	Corporate Sponsor of the Year	100 Black Men of Jackson Chapter
	カナダ日産自動車会社	2023	Corporate Partner of the Year	Youth About Business
		2023	Great Place to Work Canada (5年連続)	Great Place to Work Canada
	メキシコ日産自動車 エヌアールファイナンスメキシコ	2023	Best Places to Work LGBTQ+ Mexico (エヌアールファイナンスメキシコ4年連続、メキシコ日産自動車3年連続)	Human Rights Campaign Equidad MX
		2023	Top Company for Women (2年連続)	Top Companies – Expansion
	南米の日産全体 (アルゼンチン、チリ、ブラジル、ペルー)	2023	Great Place to Work Latin America (2年連続)	Great Place to Work
日産財団		2023	Iris Award	United Way of Greater Nashville
AMIEO アフリカ/中東/インド/欧州/オセアニア	英国日産自動車会社 (NMGB)	2023	Valuable 500 (2年連続)	Valuable 500
		2023	Pride365認証 (3年連続)	InterPride (英国)
	ルノー日産テクノロジー&ビジネス センターインディア (RNTBCI)	2024	Top Employer 2023	Top Employers Institute
		2024	DiveHERsity Hiring Award (Top20 most innovative practices - Divehersity hiring)	HerKey
		2023	Top 100 Best Companies for Women in India (6年連続)	AVTAR Group & Seramount
	イタリア日産	2023	100 Best – Hall of Fame (6回目)	Best of Best Conference 2023 by Avtar and Seramount
		2023	Great Place to Work	Great Place to Work
	中東日産会社	2023	Great Place to Work	Great Place to Work
中国 日産(中国)投資有限公司(NCIC)		2022	2022 Best employer	Human Resources Association for Chinese & Foreign Enterprises
	2023	2023 The Most Attractive Employer (Top 100) (2年連続)	Shixiseng.com(Local job board for intern & campus recruiting)	
	2023	Best Digital Learning Program Innovation Award	CEIBS Online	
	2022	1.Best CSR Strategy 2.Best CSR Brand (3回目) 3.Public Recognition Award	CSR China Education Award	
	2022	Best Class Digital Learning Application	BOOAO Award	
ASEAN フィリピン日産社	2023	Employer Brand Award 2023	Employer Brand Institute of India	
	2023	Best Employer 2024 (Top 7 in 2024 Phils Best Employers)	Philippine Daily Inquirer & Statista	

*1 米国では上記記載以外にも外部評価受賞あり。

製品安全及び品質

2023年度リコール実績*1

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	13	1,164
北米	22	1,546
欧州	10	507
その他	25	1,578
グローバル	48*1	4,795

地域社会への貢献の実績

2023年度の社会貢献活動の実績

グローバル社会貢献活動従業員参加人数：延べ約4万6千人

グローバル社会貢献活動受益者数：延べ120万人以上

グローバル社会貢献支出額：約24.6億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費(労務費は除く)
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサーシップ費

2023年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	金額(百万円)	比率(%)
社会貢献活動費	828	33.7
寄付	1,166	47.5
現物寄付(金額換算値)	109	4.4
スポンサーシップその他	354	14.4
合計	2,458	100

*1 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため、各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。各国当局からの安全関連の調査依頼に対しては100%対応しています。

ガバナンスデータ

2023年度(2023年4月～2024年3月)における取締役会および委員会の出席状況

取締役会	
取締役会開催総数	開催1回当たりの平均参加率
19回	98.0%

委員会					
指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率
11回	98.5%	15回	97.8%	12回	100%

コーポレートガバナンスの概要(2024年3月末時点)

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	10人
うち独立社外取締役	6人
うち女性取締役	2人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	4人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人